

パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会

自治体情報 秋田県湯沢市

人口 / 52,077人 標準財政規模 / 17,158百万円

担当課 産業振興部まるごと売る課
電話番号 代表 0183-73-2111
実施主体 パルシステム・秋田南部圏 食と農推進協議会
 (生活協同組合パルシステム千葉、生活協同組合パルシステム東京、こまち農業協同組合、秋田ふるさと農業協同組合、雄勝りんご生産同志会、湯沢市、横手市、羽後町、東成瀬村、パルシステム生活協同組合連合会)
関連ホームページ
事業期間 平成18年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：7,649千円 (H22)

名称	所管	金額(千円)
平成22年度農山漁村6次産業化対策事業関係補助金	農林水産省	148
一般財源	-	7,501

施策のポイント

都市と農村の交流事業（田植え・稲刈り・リンゴ狩り・キャンプ・冬企画）を通じ、安全な食料農産物の物流、環境保全型農業の推進、都市と農村の人的交流等の運動と事業を一層推進し地域活性化を図る。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

食の安全性やトレーサビリティへの意識が高まる現代、農薬削減や、正しい産地・原材料表示などが求められています。「生産者と消費者の交流を通じて、共に創る運動」としての産直を展開することを目的としている。

2. 取組の具体的内容

平成18年度に締結した基本協定に基づき、安全で安心な農産物の産直拡大とグリーンツーリズム等新たな人的交流を進め、生産者と消費者が一体となった環境保全型・資源循環型社会の構築を目指し、次の事業を展開。

- (1) 食料や生活品の都市農村間相互取引の拡大
- (2) 食品の生産・加工・流通・消費・廃棄までの安全・安心のフードシステムの構築
- (3) 資源循環・環境保全型農業の実践
- (4) グリーンツーリズムの創造
- (5) 都市と農村の人的交流活動の一層の推進

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

産直米の生産拡大と新たな加工品の商品開発

4. 現在までの実績・成果

産直米の生産拡大については、2007年度ベースで2010年度は147%増加。

加工品の商品開発については、2007年度は実績が無かったが、取組開始から2010年度現在までで新たに開発された商品は10アイテム。

平成22年度取引額 26億円

うち湯沢市取引額 13億5千万円

(内訳 米8億5千6百万円、野菜4億8千万円、果実7百万円、加工品7百万円)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

この協議会は、県南地域一帯のJAや行政、生産団体、首都圏の生協が連携しているが、協定を締結した当初は情報の共有化や事業の企画立案について連携のうまくいかない部分があったが、各部会担当窓口と事業担当者を明確化して事業実施することにより対処した。

6. 今後の課題と展開

より安全で安心な商品の提供のため、品質管理研修会等を実施し、地域資源の見直しを図りながら、人的交流活動を積極的に行うことにより、滞在型観光振興を展開する。